

市街地内部における施設花卉園芸の性格について

—神奈川県川崎市の事例—

澤 田 裕 之

I 研究の課題と目的

1960年代における大都市への人口集中の激化による大都市圏の爆発的な外延的拡大は、近郊農業圏の外延的拡大と移動及び圏域内部における地帯分化を伴いつつ展開した。従来の近郊農業地域は static な都市化の進展のもとで、外延方向に漸進的・連続的に拡大してゆく市街地域の前面に形成されてきた。しかし近年の dynamic な都市化の進展過程のもとでは、市街地は従前のように連続的な外延方向への拡大ではなく、いわゆる sprawl 的な拡大形態をとることが多い⁽¹⁾。その結果、急激に拡大しつつある市街地の内部には、それに包摂された農地あるいは農業経営が広汎に残存することになり、従前の static な都市化のもとで考えられてきた一面的な近郊農業観では律し切れない側面が現出するに至った。

このような市街地内部に包摂されたまま残存している農業に対して、農業政策面では生産緑地構想との関連において、また農業経営学では市街地内部における自立経営農家の育成との関連において「都市農業」⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾という概念を創出した。それに対し地理学の立場からは、尾留川正平⁽⁵⁾・佐々木博⁽⁶⁾・佐藤俊雄⁽⁷⁾・永野征男⁽⁸⁾等が「市街地農業」という概念のもとに、それぞれ具体的な地域を取り上げて実証的・分析的研究を行なった。しかし「都市農業」・「市街地農業」に関する研究はようやくその緒についたばかりであって、未だにその概念規定すら明確になされてはいない。その研究の深化のためには何よりも実態把握の積み重ねが前提とされよう。

地理学の立場からなされた上記の諸研究はいずれも市街地内部の農業諸活動を総体として考察の対象とし、その分析を行なったものである。そのような総体的・総合的な考察法に対し、市街地内部に存続し続けている各種の営農部門のうち特定の1部門を対象に、市街地という特殊な営農環境がその部門の構造・機能・形態等にかかに反映しているかを明らかにすることを通じて、「市街地農業」あるいは「市街地農業地域」の概念に近接する方法もあるであろう。勿論そうした方法をとるに当たっては、その特定部門の持つ特殊性と一般性を厳密に峻別すべきであることは言うまでもないことである。

本研究は神奈川県川崎市の施設花卉園芸を対象に、市街地内という特殊な立地に施設花卉園芸がどのように対応しているかを考察することを通じて、「市街地農業」研究深化の一端を担わんとするものである。施設花卉園芸を考察対象に選定したのは、それが各種の耕種部門の中では観賞樹や超集約的露地野菜作とともに市街地内部で営まれる商業的・主業的農業として代表的な営農部門の一つであるからである。また事例研究対象地域として川崎市を選定したのは、同市が江戸末期以来の古い歴史を有する花卉園芸地であって、市街地化の進展に伴う花卉園芸の変化を考察するのに好適であるからである。なお筆者は先きにも同じく川崎市の施設花卉園芸についての考察結果を発表した⁽⁹⁾が、そこでは1967年当時の市内の花卉園芸地の分布論的考察とその成立過程の記述に視点が置かれた。したがって、本研究においてはそれ以後の時期の変化の考察に重点を置くとともに、花卉園芸の構造及び特色の把握を中心的課題とした。

考察に当たっては「神奈川県花き生産者名簿」⁽¹⁰⁾に記載されている川崎市内の施設花卉園芸農家68戸に対して1976年夏に実施したアンケート調査（うち有効回答数55戸）と、その際の聴き取り調査結果を中心的資料として利用した。

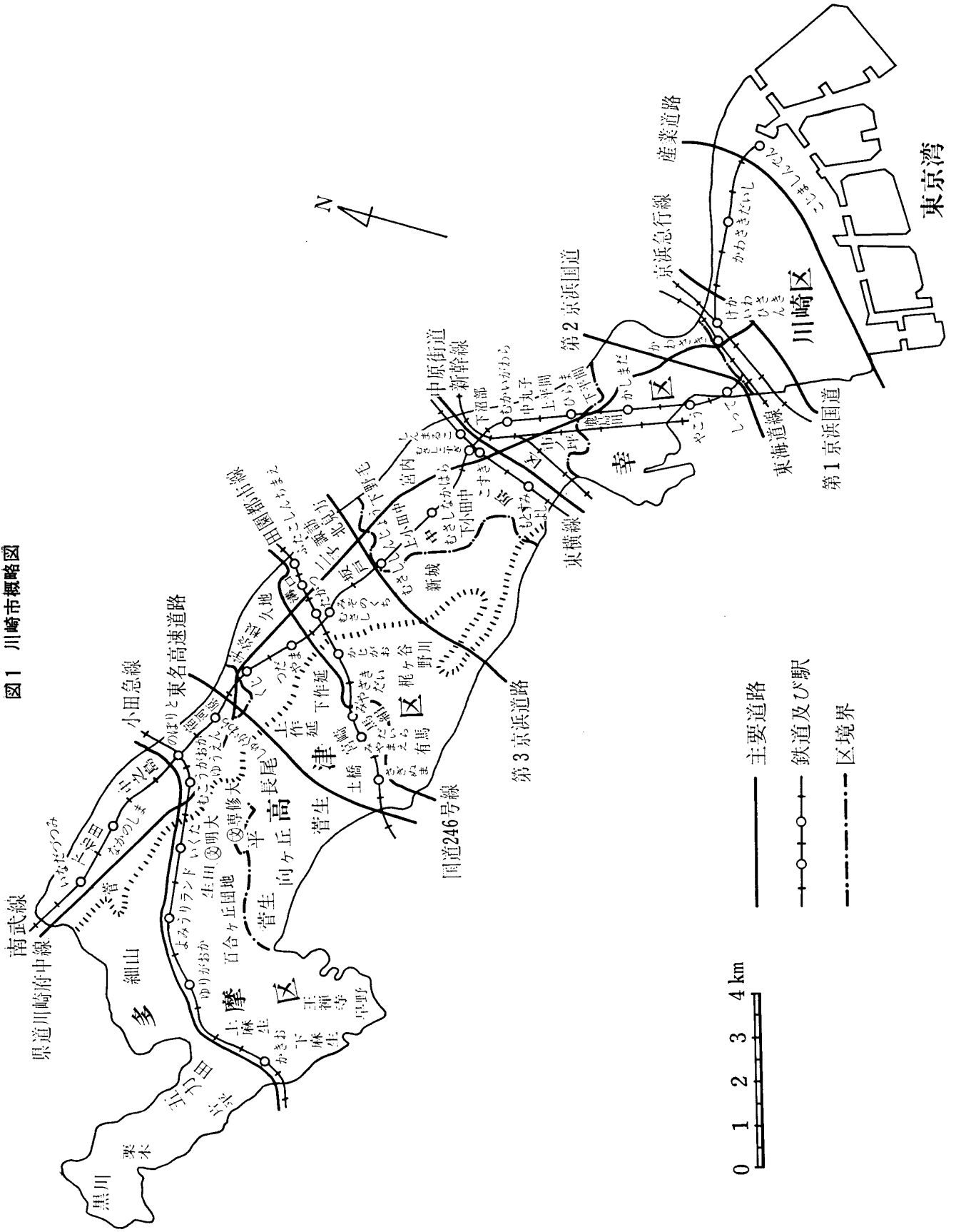
II 施設花卉園芸の動向

1 第2次世界大戦前

川崎市域における施設花卉園芸は1929年に東京目黒から市内二子に移住してきた土倉竜二郎がカーネーションの温室栽培を開始したのを嚆矢とする⁽¹¹⁾。それ以後、二子周辺の溝ノ口・下野毛・宮内を含む高津地区には東京その他各地からの移住者による温室花卉経営が集積し、多摩川を挟んで対岸に位置する東京田園調布の「温室村」⁽¹²⁾とともに、東京近郊における最大の施設花卉園芸地域の一部を形成した⁽¹³⁾。

温室経営者達は地元の農家からの借地の上に加温ガラス室を建設して花卉栽培を行なったが、その規模は1経営当たり5～10aと当時としてはきわめて大規模であり、園丁などの雇傭労力に依存した専業経営がなされた。温室で栽培された花卉はカーネーションが中心で、バラが

図1 川崎市概略図



加わっていた⁽¹⁴⁾。

第2次世界大戦前においては施設花卉園芸はこの二子周辺への集積以外には、市域最奥の黒川に川崎の温室バラ栽培の草分けとして知られる越畑淑平が営む16aに及ぶバラの大規模温室栽培と、南武線向河原駅南方の市ノ坪にフレームや小温室利用の球根切花栽培農家の小集団が存在するにすぎなかった。

このように第2次世界大戦前の川崎市の施設園芸は地域的には高津地区と市ノ坪地区とに局在し、その生産物構成も前者ではカーネーションを主体にバラを含めた2種類、後者では球根切花を中心とするというように単純であった。

2 1950年代の復興期

第2次世界大戦中から終戦直後にかけての中断期を経て、高津地区では1947～1949年にかけて戦前の温室花卉経営者達による施設花卉園芸の再開がなされた⁽¹⁵⁾。さらに1950年代に入ってから急激に進展し始めた高津地区の市街地化に対応して、果樹・野菜・露地花卉作などから経営の集約化をめざして施設花卉園芸へ転換する地元の既存農家が増加し始めた。それらの農家群は前記の戦後の再開者を含めてカーネーションの栽培で開始・再開を行なった。それはバラ栽培がカーネーションよりも高温を要するため、加温用石炭の入手が困難であった当時としては、カーネーション栽培の方が有利であったこと、切花用バラ苗が不足していたことなどによるものであった。しかし加温用石炭入手の緩和とバラ病虫害防除新薬の出現による栽培技術の簡易化⁽¹⁶⁾ などとともに、1950年代後半以後カーネーション作からバラ作へ転換する農家も出現するようになり、1960年には地区内の全施設栽培面積244aのうち、バラは60aを占めるに至り、カーネーションの131aに次いでいた。

このようにカーネーションとバラの2作物の生産に特化するという点ばかりでなく、それらの生産が大規模温室専業経営のもとに行なわれたという点においても、戦

後の高津地区の施設花卉園芸の復興が戦前期のその性格の延長線上に展開したと言えよう。

1950年代は高津地区の施設花卉園芸の復興期であるとともに、市域内各地に新しい施設花卉園芸地区の勃興期でもあった。第2次世界大戦前から戦中にかけて工場の進出が激しく工場地域化した市ノ坪地区では、農地の縮小とともに露地花卉栽培からフレーム・小温室を利用する球根切花促成及びその後作としてのキク栽培が普及した。市ノ坪地区に北隣する中丸子・平間などを含む御幸地区では、1950年頃から野菜や果樹栽培から花壇用苗木とフレームによる草花鉢物栽培へと転換する農家が現れるようになった。一方、多摩丘陵上では国道246号線に沿う馬絹周辺と西部の王禅寺周辺に明治期以来の伝統を有する土室利用の花木促成開花法が、この頃から小型ガラス室利用へと転換しつつあった。また春から秋にかけての露地切花栽培と組み合わせによる花卉周年経営の一環として、小温室利用の冬季の球根切花促成栽培も普及した。さらに市域最奥部の黒川では前記の越畑淑平の影響のもとにバラ栽培農家の小集団が形成された(図2)。

以上のように1950年代は高津地区を中心とする施設花卉園芸の復興期であると同時に、花卉園芸の主体が戦前期の外来移住者から地元既存農家へと転換した時期であり、そのことによって花卉園芸の基盤が広がって、施設花卉園芸が戦前の高津地区と市ノ坪地区から市域内各地へと地域的に拡散してゆく時期でもあった。

3 1960年代における栽培種類の多様化

川崎市の施設花卉園芸の核心地である高津地区では1960年代に入ると、市街地化の進展による営農環境の悪化のために施設園芸の存続さえも困難になり、施設園芸を中止して脱農してゆく農家が續出するようになった。その過程で、経営を存続しようとする施設花卉農家の中からカーネーションやバラのような通風・日照条件を厳しく要求する切花類から、それら栽培環境条件の比較的緩やかな観葉植物栽培へ転換する農家が生まれた。また

図2 川崎市における施設花卉園芸農家分布(1960年)

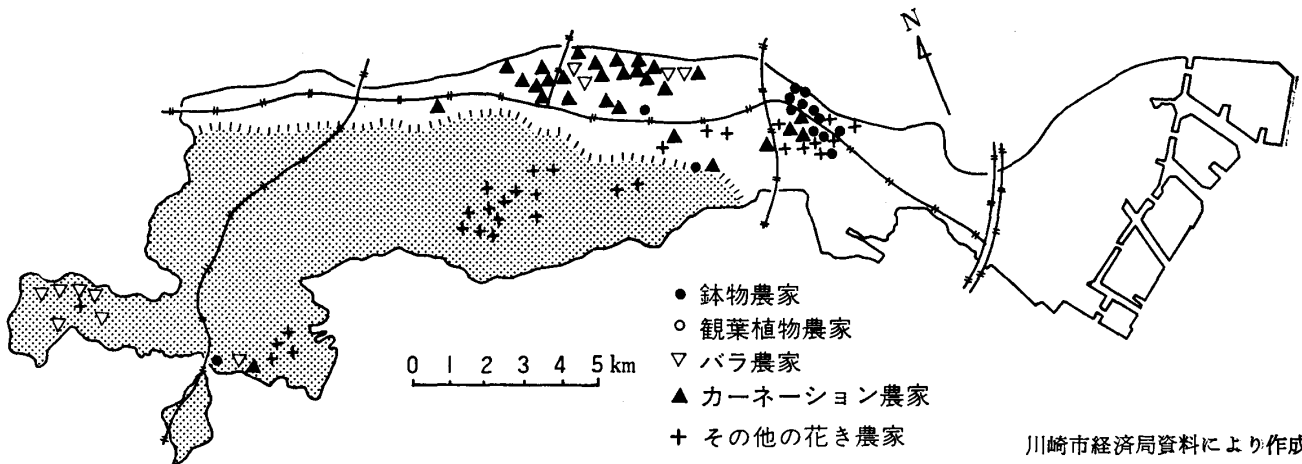
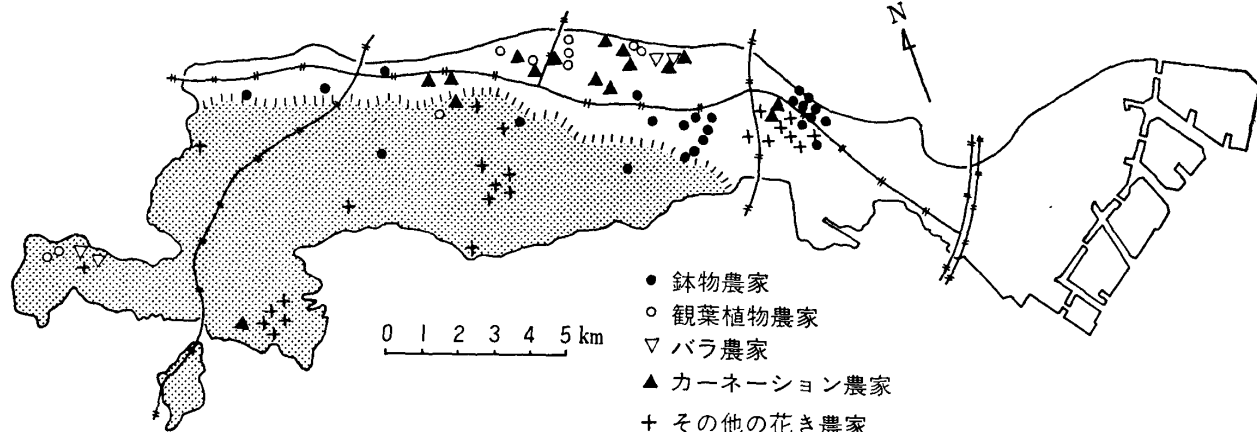


図3 川崎市における施設花卉園芸農家の分布 (1965年)



川崎市経済局資料により作成

観葉植物への転換の背景には、1960年代に入ると競合産地の抬頭によるカーネーション・バラの価格の停滞傾向が顕著になり、それらの代替作物が模索され始めたこと、1959年に高津地区にほど近い東京都世田谷区駒沢に観葉植物取扱専門市場が開設され、観葉植物の流通ルートが開かれたことなどの事情も存在した。

観葉植物への転換農家が増加した結果、高津地区の施設花卉栽培面積の構成は、1960年のカーネーション66%、バラ21%、観葉植物0%から、1970年のカーネーション33%、バラ7%、観葉植物47%、鉢物9%へと変化し、栽培作物の多様化が進展した。

1960年代に入ると、南武線武蔵中原駅南方の水田地帯に位置する下小田中地区にも住宅地化の波及がみられるようになり、水田裏作利用の花壇用苗物栽培とともに施設花卉園芸の導入が進展した(図3)。施設内での栽培作物は当初はカーネーション・球根切花・キク・シクラメンなど多岐にわたったが、漸次、鉢物に集中してきた。また高津地区より北方の多摩川右岸沖積地にも施設花卉園芸の新規開始農家がみられるようになった。

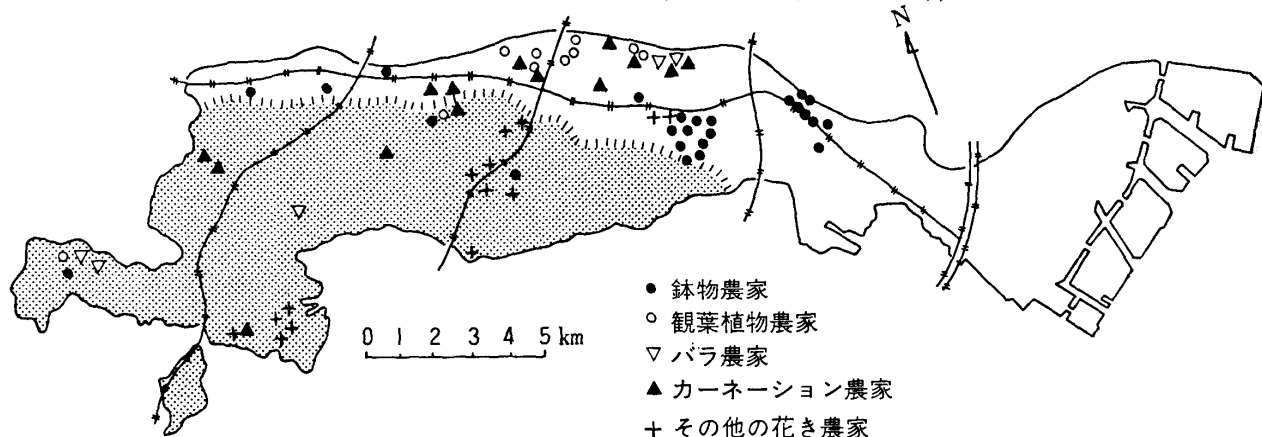
このように新しい花卉園芸地区が形成される一方において、市域東部から北西方向に延びてきた市街地に最も

近接していた市ノ坪地区では1960年代後半にはほぼ完全に市街地化が完了し、1960年代末までに施設花卉農家の全戸が脱農し、江戸時代以来の伝統を有する川崎市域最古の花卉園芸地としての歴史を閉じた。市ノ坪に隣接する御幸地区では、この間に草花鉢物栽培への集中の度を強めていった(図4)。

図5によって1960年代の施設による花卉種別栽培面積の推移をみると、総面積の停滞の中で、①戦前期から1950年代まで川崎市の施設花卉園芸の基幹的地位を占めてきたカーネーション及びバラの減退傾向、②1960年から1963年にかけての観葉植物栽培の激増とその後の停滞と漸減、③鉢物の一貫した増加傾向などいくつかの特徴的な動向を読みとることができるが、1950年代前半までのカーネーションとバラ作への集中、1970年代の鉢物作への集中といった動向に比べると、総体としてこの時期の施設花卉の栽培面積構成上の特色は、栽培作物の多様化にあると言える。

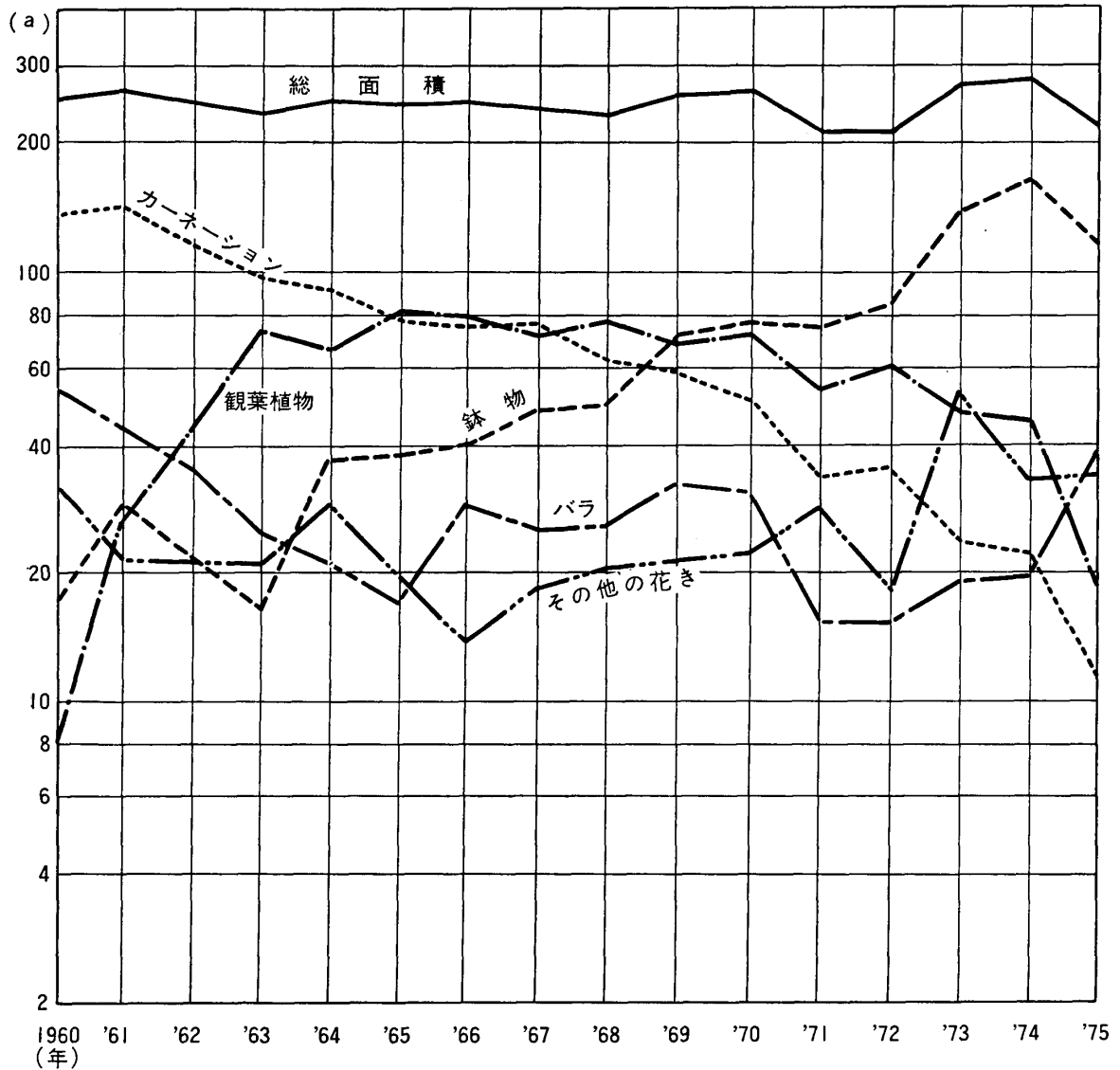
そのような栽培作物構成の多様化は地域的にみると、御幸地区の鉢物、下小田中地区の鉢物、高津地区のカーネーション・バラ・観葉植物、馬絹及び王禅寺地区の花木と球根切花、黒川地区のバラと観葉植物(図4)とい

図4 川崎市における施設花卉園芸農家の分布 (1970年)



川崎市経済局資料により作成

図5 川崎市における施設花卉栽培面積の推移



川崎市経済局資料により作成

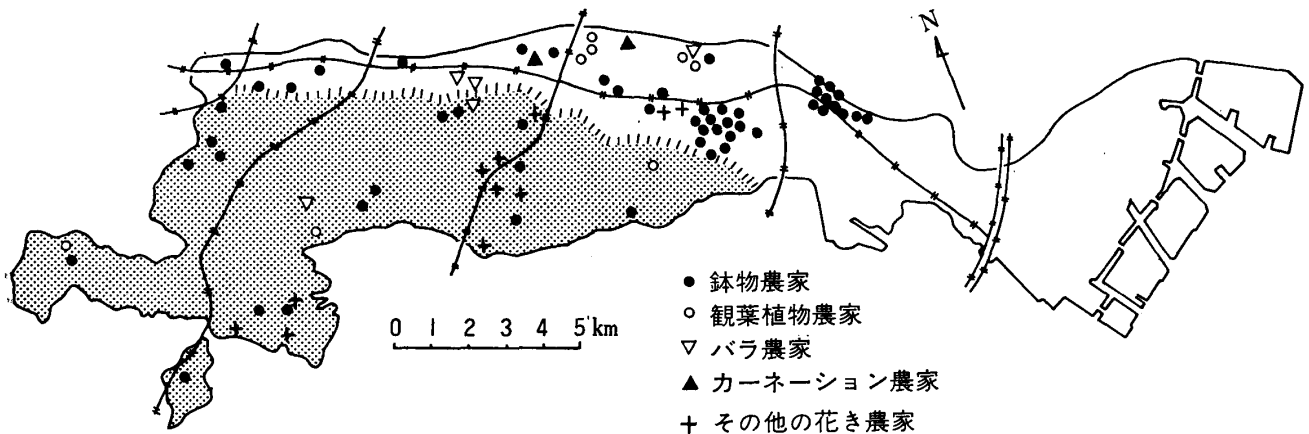
うように、施設花卉農家分布の局在性と地区ごとの基幹作物の特殊化などのいわゆる“花卉園芸の局地性”⁽¹⁷⁾に支えられたものであった。

4 1970年代における鉢物作への集中

(1) 動向

1960年代には戦前からの基幹作物であったカーネーション

図6 川崎市における施設花卉園芸農家の分布 (1975年)



川崎市経済局資料により作成

ン及びバラ作の減退の一方で、観葉植物や鉢物などの増加が著しく、総体として栽培作物構成の多様化が展開したが、1970年に入ると鉢物作への集中化、すなわち単一作物への集中化が顕著になった(図5)。カーネーションとバラが引続き減少を続けたばかりではなく、1963年以来停滞を続けてきた観葉植物作も愛知県・静岡県などに有力な競合産地が形成されたことによって、1970年代に入ると減少の一途をたどった。また球根切花と花木もその主要産地であった馬絹を中心とする多摩丘陵部が、1966年の田園都市線の溝ノ口から長津田までの延長開通とそれに並行して施行された多摩田園都市の造成などによって一挙に市街地化してしまったために、これまた1970年代に入ると潰滅状態におちいった。

そうした動向の中で、鉢物作はそれら作物からの転作農家と新規開始農家をあわせて増加の一途をたどって、1975年には施設花卉農家数の67%、施設栽培面積の61%を占めるに至り、その後もその比率を高めつつある。

このような栽培作物の鉢物への集中化の動向を地域的に見よう(図4、図6)。1960年代末までの市ノ坪地区の消滅、1960年以降における高津及び馬絹両地区の縮小傾向などの反面、1965年以後の下小田中地区の発展、田園都市線以西の多摩川沖積地及び多摩丘陵部における施設花卉農家の増加などを通じて、全体として施設花卉農家分布の市域中央以西全域への拡散が進展し、1970年代に入ると1960年代に顕在化していた施設花卉園芸地区の局在性が稀薄化した。

栽培作物の分布に関しては、御幸・下小田中両地区における草花鉢物生産への集中化、市域中央部以西における施設花卉園芸の新規導入農家の草花鉢物栽培による経営開始などによって、あいかわらず観葉植物栽培に重点がおかれる高津地区を除く市域全域において鉢物作が基幹化し、栽培作物分布のうえでも前期にみられた局地性が稀薄化したと言える。

1950年代に御幸・市ノ坪両地区に始まった鉢物栽培は1960年代に下小田中地区へ、さらに1970年代には市域中央部以西全域へと拡散してきたが(図2、図3、図4、図6)、この展開方向は川崎市の市街地化の展開方向に一致しており、市街地化の進展と施設花卉園芸の鉢物作

表1 農家数・耕地面積の推移

年	1950年	1960年	1965年	1970年	1975年
農家数	5,909	4,479	4,050	3,445	2,954
耕地面積	3,085	2,535	2,099	1,552	1,112
1戸平均	0.52	0.57	0.52	0.45	0.38

農家数……戸、耕地面積・1戸平均……ha
農業センサスにより作成

への集中化との間に密接な関連の存在を予測させる。

(2) 鉢物作への集中の理由

市街地化の進展は当然のことながら農地の縮小を伴いつつ展開してきた。川崎市域全体では、1950年に3,085haあった耕地面積は1975年には1,112haへと約3分の1に激減し、1戸当たりの経営耕地面積もまた1950年の52aから1975年の38aへと縮小した(表1)。

このような農地の縮小は農家の脱農を促進すると同時に、営農を継続しようとする農家群をもまた、少数の自立経営志向農家群と大多数の脱農志向農家群及び農外兼業との複合を志向する現状維持志向農家群とに分解させてきた。その場合、自立経営志向の農家群の選択する経営部門は野菜及び花卉(表2)などの施設園芸及び畜産などの土地節約的経営部門と、いわゆる「観光農園化」によって流通経費のほかにサービス業的収入を所得化することの可能なナン作部門である。また脱農志向農家群及び現状維持志向農家群の多くは、野菜・花卉などの粗放的な露地栽培や、粗放的管理の可能なウメ・クリなどの果樹作部門及び自給用水稲作部門などを選択してきた。

施設花卉園芸に限ってみても、表3に示されるように1964年以降全般的な落層傾向、とくに経営耕地を全く所

表2 花卉園芸施設面積の推移

区分	年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年
総面積(a)		265	312	259	283	268
構成比(%)	ガラス室	62	71	85	89	79
	ビニールハウス	0	5	8	7	18
	フレーム	38	24	7	4	3

川崎市経済局資料により作成

表3 施設花卉園芸農家の耕地面積広狭別構成の変化

耕地面積※	1964年	1976年
0アール	5%	27%
10未満	24	15
10～30	17	18
30～50	17	18
50～70	13	9
70～100	14	7
100～150	10	4
150～200	—	—
200以上	—	2
計	100	100
実数(戸)	91	55

※施設関連用地区を除く

1964年は川崎市経済局資料による

1976年は筆者のアンケート調査による

表4 施設花卉園芸作物の変化のタイプ別農家数 (1976年)

現在 の 中心 作物		戸 数	
類 始 施 設 に 時 花 花 変 更 卉 園 化 より 園 芸 な 更 開 開 し 栽 種	鉢 物	25 ^(戸)	
	観 葉 植 物	2	
	パ ラ	3	
	カーネーション	3	
	そ の 他	4	
培 施 設 種 花 花 類 卉 園 に 変 園 芸 化 開 始 後 後 に 栽	鉢 物	カーネーションから	2
		パ ラ か ら	1
		他 か ら	7
	観 葉 植 物	カーネーションから	1
		パ ラ か ら	4
	他 か ら	1	
パ ラ	カーネーションから	2	
計		55	

筆者のアンケート調査による

有しない農家の割合が激増している。このような経営耕地の縮小・零細化は自立経営志向農家をして必然的に土地利用の高度化・集約化に向わせることになる。それは一般的には露地の野菜や花卉作の施設園芸化と、同じ施設園芸においてもより土地生産性の高い作目への転換あるいは導入という形態をとって進行する。

表4によれば、川崎市ではバラ・カーネーション・その他の花卉作から鉢物生産へ転換した農家よりも、露地花卉作又は花卉以外の経営部門から鉢物作へ転換してきた農家の方が多いことがわかる。換言するならば、川崎市の鉢物作の発展は他の施設花卉作からの転作農家の増加によるものではなく、鉢物作の新規開始農家の増加に主として依存したものである。施設花卉作以外の経営農家が施設花卉作を志向する場合、どのような作物を導入するであろうか。

表5によりバラとカーネーション及び鉢物の3作物を比較してみると、鉢物は他の2種に比べて狭少な面積と著しく少額の資本装備とによって、はるかに高い単位面

表5 施設花卉園芸による自立経営のための経営試算

(1976年)

作 物	施 設	労 働 力	資 本 投下額	農 業 所 得	温室 100 m ² 当たり		1 日 当 たり 労 働 報 酬
					粗 収 入	農 業 所 得	
パ ラ	温室 1980m ² 施設用地 40 a	基幹2.0人, 補助2.0人 換算3.0人 (900日)	千円 33,675	千円 4,111	千円 657	千円 208	円 4,568
カーネーション	温室 1650m ² 施設用地 30 a	基幹2.0人, 補助2.0人 換算3.2人 (960日)	29,418	4,052	664	246	4,221
鉢 物	温室 825m ² 施設用地 25 a	基幹2.0人, 補助2.0人 換算3.0人 (900日)	15,980	4,133	1,017	501	4,592

平塚市農協資料により作成

積当たりの農業所得をあげることがわかる。

市街地内という高地価地域では、鉢物のような省地経営の可能な作物の導入が有利であるばかりでなく、日照・通風条件の悪化や人畜害の増大といった物理的な生産環境の悪化によって、さらに労働市場の拡大に伴う農業後継者の確保難といったような将来にわたっての安定的な営農継続に対する心理的な圧迫が絶えず存在し、いつまで営農を継続できるかわからない市街地内の農家においては、多額の固定資本の投下を要する加温ガラス室による切花栽培よりも、小規模なガラス室又はハウスと露地との組み合わせで、初期の資本投下が少なくすむ鉢物作の導入の方が有利であろう。

このような鉢物作の経営的性格が市街地に適合したものととして、生活様式や居住形態の洋風化が急激に進展し、鉢物需要が急増するとともに、鉢物取扱専門市場の設立や一般生花市場における鉢物取扱いが開始されるようになった1960年代末以来、その導入が進展したものである。

(3) 施設花卉園芸農家層の分化

上述してきたような鉢物作の拡大は、どのような農家群によって支えられてきたのであろうか。

表6によれば、川崎市の施設花卉園芸農家の基幹的男性従業者数の構成は1人というのが圧倒的に多く、2人を有しているのは鉢物農家と観葉植物農家のそれぞれ一部にすぎない。それらの構成はいずれも世帯主とその後継者とかから成っている。また、3人以上を有している農家は皆無である。鉢物農家のごく一部と観葉植物農家の過半数に常雇の導入がみられるが、観葉植物農家8戸のうち5戸は貸鉢業を兼営しており、常雇導入の目的の中心は貸鉢業務に関連してのものである。なお、施設花卉農家のほとんどすべてにおいて、補助労働力として経営者の配偶者又は母・娘などの婦女子労働力が1~2名付加されている。

次に表7により男子基幹農従者の年齢構成をみると、鉢物農家と観葉植物農家とでは半数以上の農家において

表6 施設花卉園芸の基幹的男子従業者数別農家構成
(1976年) 単位：戸

栽培農家 男子 基幹農従者	栽培農家						計
	鉢物	観葉植物	バラ	カーネーション	その他		
1人	28	5	5	3	4		45
2人	4	3	—	—	—		7
3人以上	—	—	—	—	—		—
不明	3	—	—	—	—		3
計	35	8	5	3	4		55
常雇のある農家	3	5	—	—	—		8

筆者のアンケート調査による

表7 施設花卉園芸の基幹的男子従業者の年齢層別農家構成 (1976年)
単位：戸

栽培農家 年齢層	栽培農家						計
	鉢物	観葉植物	バラ	カーネーション	その他		
20歳代以下	10	2	1	—	—		13
30歳代	12	2	1	—	1		16
40歳代	4	1	—	1	2		8
50歳代	3	2	2	2	—		9
60歳代以上	2	1	1	—	—		4
不明	4	—	—	—	1		5
計	35	8	5	3	4		55

1戸に2人いる場合には若年者の年齢をとった
筆者のアンケート調査による

表8 施設面積広狭別農家構成の変化

単位：戸

栽培農家 施設面積	年	1960年						1965年						1975年					
		鉢物	観葉植物	バラ	カーネーション	その他	計	鉢物	観葉植物	バラ	カーネーション	その他	計	鉢物	観葉植物	バラ	カーネーション	その他	計
1アール未満	10	—	1	—	22	33	3	—	1	—	16	20	9	—	—	—	—	5	14
1～3	3	—	4	6	7	20	17	3	2	4	6	32	23	4	—	—	—	4	31
3～5	1	—	1	5	2	9	4	2	—	4	1	11	11	1	—	1	1	1	14
5～7	—	—	1	8	—	9	—	1	—	7	—	8	6	1	1	1	—	—	9
7～10	—	—	—	7	—	7	—	1	—	1	1	3	4	1	3	—	—	1	9
10アール以上	—	—	4	3	—	7	—	3	1	—	—	4	—	1	1	—	—	—	2
計	14	—	11	29	31	85	24	10	4	16	24	78	53	8	5	2	11	79	

川崎市経済局資料により作成

表9 施設花卉園芸経営の将来に対する意向別農家数 (1976年)
単位：戸

栽培農家 意向	栽培農家						計
	鉢物	観葉植物	バラ	カーネーション	その他		
拡大	8	1	1	—	—		10
現状維持	24	4	4	3	4		39
縮小	1	—	—	—	—		1
廃止	1	1	—	—	—		2
不明	1	2	—	—	—		3
計	35	8	5	3	4		55

筆者のアンケート調査による

30歳代以下の青年層が基幹農従者になっているのに対し、バラ・カーネーション及びその他の花卉作農家では逆に過半数が40歳代以上の中高年齢層から成っていて、年齢構成上の対照が著しい。

以上のことから市街地化の進展に伴う労働市場の拡大——農業就業機会の増大——による農従者、とくに農業後継者の確保が困難化してくる過程で、農業後継者を確保したか、あるいは確保の見込みのある農家では、その農家がすでに切花等の施設栽培を行なっている場合には鉢物あるいは観葉植物作へ転作し、新規に施設花卉園芸を導入しようとする農家では鉢物作で開始した。それに

対し農業後継者を確保できないままに現経営主が中高年齢化してしまった施設花卉農家では、経営主当代限りという意識のもとに、現状維持的に従前からのバラ・カーネーション、花木・球根切花などの栽培を継続していることが予測される。また逆に、すでに鉢物あるいは観葉植物生産を行なってきた農家では農業後継者を確保しやすいのに対して、その他の花卉作農家ではその確保が困難であった結果という面もあったであろう。

このような鉢物及び観葉植物農家と切花生産農家とにおける男子基幹農従者の年齢構成の差異は、営農に対する意欲の差異となって現われてくる。表8によれば鉢物及び観葉植物農家では1960年以後施設面積の拡大が進行したのに対し、切花類及びその他の農家では必ずしも明瞭に現われてはいない。表5と対照してみると、1975年当時に鉢物農家の約3分の1は自立経営規模に達しているのに対し、バラ及びカーネーション農家では自立経営規模にまで到達しているのは皆無である。

さらに将来の経営に対する意向を示す表9によれば、すべての作物において現状維持を希望する農家が圧倒的に多く、川崎市の施設花卉園芸の停滞傾向を予想させるが、その中で鉢物農家の約4分の1が将来の経営規模拡大を考慮していることは注目に値しよう。その反面、バ

ラヤカーネーション農家では自立経営規模に達している農家が皆無であるにもかかわらず、バラ作の1戸を除いては規模拡大を考えてはいない。切花及びその他の花卉作農家におけるこのような現状維持的経営志向の強さは、先きに記したそれらの経営主層の中高年齢化と無関係ではないであろう。

以上のように川崎市域における市街地化の深化の過程で、施設花卉園芸農家群は青壮年層を中心に自立経営を志向する鉢物及び観葉植物農家群と、中高年齢の経営主層が自分の代だけはという意識のもとに、従前からの切花類・花木などを現状維持的に栽培してゆこうとする農家群とに分化してきたと言える。

III 川崎市の施設花卉園芸の性格

1 施設花卉園芸農家の孤立分散立地

1975年における川崎市の施設花卉園芸農家数は、農業センサスによれば85戸、市経済局の調査によれば79戸である。いずれの数値をとるにせよ、全農家の中で施設花卉園芸農家の占める比率は3%に満たない。図6に示されるように、1975年当時の施設花卉園芸農家は市域西半部のほぼ全域にわたって散在していたが、その中でも比較的施設花卉園芸農家の集積が密である下小田中地区でさえ、施設花卉園芸農家の全農家数に対する割合は19%程度にすぎない。

大部分の施設花卉園芸農家は市街地内の一般住宅にとり囲まれ、小規模なガラス室やビニールハウスは自宅の宅地内か、あるいはそれに隣接する狭い圃場に建てられている。広々とした水田や畑地の中に大型のガラス室やハウスが建ち並び、遠方からもそれらを眺望することのできる県央部の施設花卉園芸地域と異なり、ここでは園芸施設を見出すことすら容易ではない。このような立地の形態及び景観は、松井貞雄⁽¹⁸⁾が渥美半島の施設園芸地域の特色としてあげた「全階層参加の稠密産地」とは全く異なるものである。

2 個別農家レベル及び地域レベルの

双方における多品目少量生産

本稿においては、川崎市の施設栽培による花卉の種類を鉢物・観葉植物・バラ・カーネーション・花木・球根切花などに分類して考察を進めてきた。このような分類基準によるならば、川崎市の施設花卉園芸作物の構成は1960年代後半以後鉢物作への集中を通じて、単純化が進展してきたと言えよう。

しかし鉢物を例にとってみると、川崎市域の鉢物農家において生産される鉢物はそれ自体で数十種に達する。同一種目の鉢物においても植え込む作目の大きさや組合わせ、鉢の大きさ、鉢の種類などを変化させることによって、さらに何種類もの商品形態に細分することができ

る。このような商品としての種類の豊富さと商品形態の多様さという点においては、観葉植物も鉢物に類似している。これに対して、バラヤカーネーションの場合は品種・色・出荷期などによる細分が可能である程度で、それもそれほど多様ではない。

川崎市の鉢物生産の多様性は導入の当初から形成されたものではない。市内で最初に鉢物を導入した御幸地区を例にとると、1954年頃に東京都江戸川区の鹿骨^{ししぼね}から鉢物栽培技術を導入した当時はサクラソウその他数種類にすぎなかったが、栽培技術の進歩に伴ってシクラメン・ポリアンサス・サイネリア・グロキシニア等の草花鉢物を増加させてきた。しかし、それら草花鉢物の競合産地の抬頭に伴って、1960年頃からはカイドウ・ボケ・ピラカンサス・ヒメリンゴなどの花木鉢物や盆栽などの木本鉢物のほか、洋ラン・東洋ラン・観音竹・棕栢竹のような高級鉢物へと比重を移行させるとともに、多様化をすすめてきた。各農家の敷地内又はそれに隣接する狭い圃場に、1棟当たり20~60㎡程度の小規模な古びた木骨のガラス室やビニールハウス及びフレームなどが散在し、それらの内部にも、さらに露地の圃場の全面にぎっしりと何十種類もの中小の鉢物が並べられている景観は壮観である。

鉢物及び観葉植物生産の多様性は、上記のような個別農家レベルにおける生産物の多様性を基礎としている。御幸地区以外の新しい鉢物農家では1棟当たり100㎡以上の中型の半鉄骨あるいは鉄骨製のガラス室によって、シクラメンを基幹作物としてその前後作に数種類の草花鉢物や野菜苗栽培を組み合わせる例が多い。しかしシクラメンへの依存度及びシクラメンとの組み合わせ作物の選択には統一性は見られない。

このような個別農家レベルにおける栽培品目の多様性は地域レベルでの生産品目の多様性に通じるとともに、各生産品目ごとの生産量の零細性を必然化する。すなわち個別農家及び地域の双方のレベルにおける多品目零細生産形態がみられる。秦野のカーネーション、平塚のバラ、寒川のスイトピーというような産地としての特産物はここでは特定されず、個々の農家ごとに特産品が存在するにすぎない。

3 市場対応形態の多様性と商業機能の派生

市街地は同時に生産物の販売市場であるため、市街地内あるいは市街地近接地への生産の立地は、生産物の販売市場の内部あるいはそこへの近接立地と同義語となり、生産物の販売に当たり農家をして多様な市場対応形態をとることを可能にする。

川崎市の施設花卉園芸農家の市場対応形態としては、表10に示されるように生花市場出荷、最終消費者への直接小売り（庭先販売、植木市や各種展示即売会での小売

表10 生産物の販売形態別農家構成 (1976年)

単位：戸

形態	栽培農家			計
	鉢物	観葉植物	パ ラ カー ネー ション その他	
生花市場	5	1	9	15
生花市場+直売	17	—	2	19
生花市場+卸売	5	—	—	5
生花市場+直売+卸売	4	—	—	4
直 売	2	1	1	4
直売+卸売	1	1	—	2
卸 売	1	—	—	1
貸 鉢	—	4	—	4
貸鉢+直売	—	1	—	1
計	35	8	12	55

筆者のアンケート調査による

り、自営の生花店での小売り etc.), 仲買業者・小売業者等への卸売り、貸鉢などきわめて多様な形態をとっていることが認められる。各農家はそれらの多様な市場対応形態のいくつかを組み合わせている場合が多いが、鉢物農家における対応形態の多様性と、切花農家における生花市場出荷への依存性が明瞭な対称をなしている。鉢物農家の場合は生花市場出荷と直売又は卸売りを組み合わせる例が圧倒的に高率を占めている。また観葉植物農家では貸鉢業を自営する例が5戸にみられ、それらにおいては自家生産物のほとんどすべてと、観葉植物市場や他の生産地からの直接仕入れ品などによって貸鉢を行っている。

鉢物や観葉植物農家にみられる直売・卸売り及び貸鉢比率の高さ(表11)は、生産者が直接流通過程にタッチす

表11 花卉販売額に占める直売・卸売・貸鉢収入の
合計比率別農家構成 (1976年)

単位：戸

栽培農家 比率	栽培農家			計
	鉢物	観葉植物	パ ラ カー ネー ション その他	
0 %	5	1	9	15
10未満	2	—	—	2
10～30	8	—	2	10
30～50	5	—	—	5
50～70	4	—	—	4
70～100	7	—	—	7
100	4	7	1	12
計	35	8	12	55

筆者のアンケート調査による

ることを通じて流通経費部分の所得化をはかろうとする意欲の現れであり、生産者が単に生産機能ばかりではなく、流通過程への進出を通じて商業機能(卸・小売機能)を兼ねるようになったことを意味している。これは

高地価の市街地内立地が生産規模の拡大を制約する結果、経営規模の拡大は営業規模(business size)の拡大を通じて実現せざるを得ないことによるものであろう。高津地区の1鉢物農家に、秦野市内に37aほどの施設を有して鉢物生産を行ない、自宅の施設は卸売販売用のストック温室として利用している例が認められるが、これは地価の安い郊外に農地を求め、通勤耕作をすることによって生産規模を拡大しようとしているものである。しかし一般には施設園芸は著しく労働集約的経営であるため、通勤耕作による生産規模の拡大は困難で、経営規模の拡大を生産規模の拡大を通じてではなく、営業規模の拡大によって達成しようとするようになる。そのような生産農家の志向が直売・卸売り比重の高さとなって現われている。とくに観葉植物農家においては、生産機能よりは貸鉢業という商業機能に経営の重点がおかれている。

鉢物及び観葉植物のこのような直売・卸売り・貸鉢比率の高さは、その一部はそれらの流通機構の特殊性に起因している。東京の生花卸売市場は問屋から発達したものが多く、その大部分が零細な敷地面積しか有していないために、鉢物や観葉植物のような積み重ねができず、その取扱いに広い面積を必要とする商品の取扱いは二義的なものとされてきた。

1959年に京浜地方における最初の観葉植物専門市場が東京都世田谷区に設立されて以来、現在までに観葉植物あるいは草花鉢物取扱を中心とする市場6ヶ所が設立されたものの、それらの多くは遠隔地産の大量出荷品の取扱いに重点がおかれ、近郊の孤立分散的生産農家による零細生産物の大部分は、生産農家と小売業者あるいは仲買業者との直接取引に依存するという形態が定着してきた。表10にみられる生花市場出荷分のほとんどは、そうした直接取引からはずされた粗悪品や売れ残り品であることが多い。また新たに生産を開始したばかりで、まだ直売・卸売りルートを十分に掌握していない鉢物農家の生産物である。

それに対し切花類の場合は、生花卸売市場が完備していること、開花後の採花期間が短かく、採花と出荷のタイミングを狂わせると商品価値が失われてしまうことなどの理由により常時出荷の可能な生花市場出荷に集中している。

以上のような鉢物・観葉植物流通構造の特殊性が、最終消費者や仲買業者・生花小売業者との直接結合が容易な鉢物・観葉植物生産の市街地内立地を有利にした。それに対して生花市場に依存せざるを得ない切花類にあっては、規格化され、量産される遠隔地産花卉との競合関係に直接巻き込まれることになり、市場近接立地の有利性を発揮しうる余地がないために漸次衰退し、鉢物や観葉植物生産に転換してきたものと考えられる。

4 生産及び市場対応の個別性

川崎市域内には御幸・小田中・馬絹・橘・柿生の5花卉生産組合、川崎温室組合及び高津観葉組合の7組合が存在する。これら7組合の生産活動に関する機能をみると、御幸及び小田中花卉生産組合における鉢の共同購入、馬絹花卉生産組合における生産資材のうちの麦ぬか及び出荷資材の共同購入などが認められるだけで、その他の組合では時折り先進地視察が行われる程度で、組織的な活動はなされていない。

また出荷に関する機能についても、全組合において出荷規格・出荷容器等の統一はなされておらず、共同輸送も全く行なわれていない。川崎においては花卉組合は機能的には親睦団体の域をほとんど越えていないところが多いと言える。

以上のように産地としての組織的機能をほとんど有せず、生産及び市場対応の個別性が深化している点は、同じ神奈川県内でも県央以西の近郊園芸地域や輸送園芸地域との大きな相違点である。これは川崎市のような市街地化地域では、生産農家の孤立分散立地と多品目零細生産、花卉消費地内またはそれへの近接立地による多様な市場対応形態をとることの可能性の存在などが、生産及び市場対応の共同化を困難ならしめている結果と考えることができる。

IV まとめ

1. 川崎市の施設花卉園芸は昭和初期以来の伝統を有しており、第2次世界大戦前から1960年代にかけては市内数ヶ所にそれぞれ中心作物の種類を異にする局地的小産地の形成がみられたが、1950年代後半に始まる市街地化の西漸のもとで、施設花卉園芸農家の市域中央部以西全域への拡散と、栽培作物の鉢物への集中化が進展し、従前の施設花卉園芸の局地性は稀薄化した。またそれによって施設花卉園芸農家の孤立分散性が顕著化した。

2. 1960年代から70年代にかけての栽培作物の鉢物への集中・単純化は、川崎市域における市街地化の進展と密接な関係を有して進行した。切花類に比べての鉢物の土地生産性の高さ、鉢物流通の特殊性は、高地価で且つ最終消費者や生花業者等と結びつき易い市街地における鉢物生産の立地を有利にした。

3. 市街地化の深まりの過程で、施設花卉園芸農家は農業後継者を有して自立経営を志向する農家群と、後継者を確保し得ず中高年齢化した経営主層の自己の代限りはという意識のもとに、現状維持的に花卉園芸を継続している農家群とに分解してきた。他の花卉や野菜作から鉢物や観葉植物生産へ転換した農家の多くが前者のタイプに属しているのに対し、伝統的なバラ・カーネーション・球根切花・花木などの生産農家は後者のタイプに属

している例が多い。

4. 鉢物及び観葉植物はいずれも鉢植え植物の総称で、鉢に植え付けられる草花の種類はおびただしい数にのぼる。したがって、川崎市において栽培される花卉類を鉢物・観葉植物・カーネーション・バラ・球根切花・花木などに類別するならば、1960年代後半以後、鉢物への集中を通じて栽培作物の単純化が進展したといえるが、鉢植えされる草花の品目というレベルにおいてみるならば、川崎市の施設花卉園芸は市域全体としても、個々の生産農家においても多品目少量生産という生産形態をとっていると言える。

5. 花卉生産は生産物販売市場への近接という地理的条件下にあって、多様な市場対応形態の下に出荷・販売されている。とくに鉢物及び観葉植物では、生産者自からによる各種の直売や卸売形態がとられ、それら生花市場出荷以外の方法による販売量の全販売量に占める割合は著しく高くなっている。これは高地価の市街地内での生産規模の拡大が困難な状況を、営業規模の拡大によって補完しようとするものであって、農家が本来の生産機能のほかに商業機能を兼ねるようになっていることを意味している。

直売や卸売りを通じて流通経費部分を所得化することが可能であり、さらにそれによって生花市場における遠隔産地との直接競争を避けることが可能である鉢物の生産が、直売や生花商等への卸売りととの結合が容易な市街地内に立地したものと考えられる。

6. 多品目少量生産農家群の市街地内における孤立分散という立地形態は、生産物販売市場あるいはそれへの近接立地という地理的条件とあいまって、生産及び出荷の両面における共同化を困難にし、その両面における個別性を生み出している。

参考文献

- (1) 渡辺兵力(1968)：都市農業問題に関する研究 都市農業問題研究会
- (2) 前掲(1)
- (3) 神戸賀寿朗(1975)：都市農業——展開と戦略—— 明文書房 東京
- (4) 神戸正(1970)：都市農業の直売戦略 誠文堂新光社 東京
- (5) 尾留川正平他(1976)：大都市圏における市街地農業の生態——東京西郊小金井市の事例—— 地学雑誌76-5, 13-40
- (6) 佐々木博(1969)：江北地区の農業の変質——近郊農業から市街地農業へ 立正大学人文科学研究所年報7, 66-77
- (7) 佐藤俊雄(1978)：都市農業の変質, 「東海道メカロポリスにおける農業構造の変容」所収, 3-107 時潮社 東京
- (8) 永野征男(1971)：都市化にともなう市街地農業の変質 日本大学地理学報告12

- (9) 澤田裕之 (1968) : 川崎市の花き温室園芸 地域形究11
44~57
- (10) 神奈川県花き園芸組合連合会 (1975) : 神奈川県花き生
産者名簿
- (11) 第20回日本花き生産者大会事務局 (1971) : 神奈川の花
12
- (12) 澤田裕之・阿部信之 (1970) : 東京「温室村」の性格と
その変化 地域研究13 31~42
- (13) 前掲(9)
- (14) 澤田裕之 (1977) : 神奈川県における施設園芸の地域分
化「経済地域の研究」所収 博文社 東京
- (15) 前掲(14)
- (16) 神奈川県農業試験場 (1968) : 近郊温室バラ経営の展開
とその性格
- (17) 松井貞雄 (1968) : 伊豆川津谷における花卉園芸 人文
地理19-3 1~29
- (18) 松井貞雄 (1967) : 渥美半島における温室園芸の地域形
成と地域分化 地理学評論40-8, 17~33